

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界リート・オープン」は、このたび、第84期の決算を行いました。

当ファンドは、北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第84期末(2017年9月15日)

基 準 価 額	19,554円
純 資 産 総 額	1百万円
第79期～第84期	
騰 落 率	5.0%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 謄落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとのみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

世界リート・オープン

追加型投信／内外／不動産投信

作成対象期間：2017年3月16日～2017年9月15日

交付運用報告書

第79期(決算日2017年4月17日) 第82期(決算日2017年7月18日)

第80期(決算日2017年5月15日) 第83期(決算日2017年8月15日)

第81期(決算日2017年6月15日) 第84期(決算日2017年9月15日)

 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル  0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>

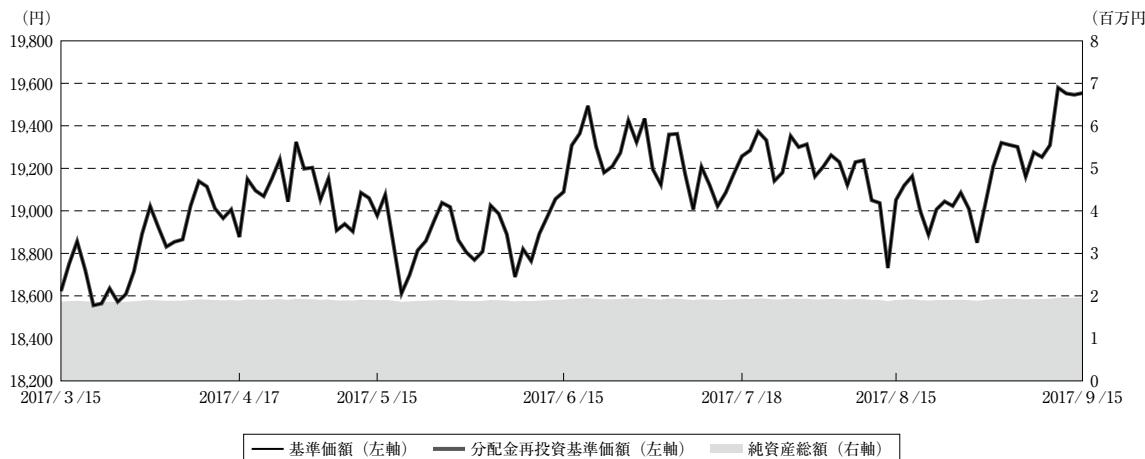
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

■ 作成期間中の基準価額等の推移

(2017年3月16日～2017年9月15日)



第79期首：18,622円

第84期末：19,554円（既払分配金（税引前）：0円）
騰落率： 5.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年3月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○北米リート・マザーファンド

- ・米国のフォー・コーナーズ・プロパティ・トラストやベンタスなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対カナダドルで円安となったことがプラスに寄与しました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

- ・シンガポールのケッペルR E I T やキャピタランド・コマーシャル・トラストなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対オーストラリアドルや対シンガポールドルで円安となったことがプラスに寄与しました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

- ・アイルランドのヒベルニア・リートや英国のセグロなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円安となったことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○北米リート・マザーファンド

- ・米国のリテール・プロパティーズ・オブ・アメリカやカナダのチャートウェル・リティアメント・レジデンシズなどが下落したことがマイナス寄与となりました。
- ・為替が対米ドルで円高となったことがマイナスに寄与しました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

- ・オーストラリアのウエストフィールドやストックランドなどが下落したことがマイナス寄与となりました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

- ・英国のイントゥ・プロパティーズやグレイト・ポートランド・エステイツなどが下落したことがマイナス寄与となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年3月16日～2017年9月15日)

項目	第79期～第84期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 153	% 0.800	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(94)	(0.490)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(52)	(0.272)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	31	0.162	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷ 作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介 人に支払う手数料
(投資信託証券)	(31)	(0.162)	
(c) 有価証券取引税	4	0.023	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷ 作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取 引に関する税金
(投資信託証券)	(4)	(0.023)	
(d) その他費用	8	0.043	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間 中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証 券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費 用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用 等
合計	196	1.028	
作成期間中の平均基準価額は、19,093円です。			

- (注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年9月18日～2017年9月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年9月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年9月18日 期初	2013年9月17日 決算日	2014年9月16日 決算日	2015年9月15日 決算日	2016年9月15日 決算日	2017年9月15日 決算日
基準価額 (円)	10,564	13,905	16,556	17,235	17,579	19,554
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	31.6	19.1	4.1	2.0	11.2
FTSE NAREIT Equity TR Index騰落率 (%)	—	2.5	13.9	3.9	20.5	7.2
S&P/ASX 200 A-REIT Index騰落率 (%)	—	8.6	7.7	12.2	12.6	△3.3
FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index騰落率 (%)	—	7.0	18.2	18.3	△1.2	0.9
純資産総額 (百万円)	1	1	1	1	1	1

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) FTSE NAREIT Equity TR Index、S&P/ASX 200 A-REIT Index、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指標として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2017年3月16日～2017年9月15日)

米国のリート市場は、物価上昇率の鈍化などを受けて、利上げペースは緩やかとなり、リートの良好な資金調達環境が続くとの見方が拡がった一方、ネット通販の台頭により小売り系リートの事業環境の悪化懸念が強まることなどから、2017年7月にかけて、一進一退の展開となりました。その後は、政権運営の混乱や地政学リスクへの警戒感が強まり、上値の重い展開となりました。9月中旬にかけては、トランプ大統領が野党・民主党と連邦債務上限の引き上げで合意したことなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が後退し、上昇する展開となりました。

オーストラリアのリート市場は、資源価格が上昇したことなどを受けて、資源関連企業の業績改善期待が投資家心理の改善に繋がり、上昇する展開となりました。4月中旬以降は、大手リートが商業施設の再開発計画を発表したことが好材料となった一方、資源価格が反落したことなどから、方向感を欠く展開となりました。6月中旬に入ってからは、長期金利が上昇したことなどを受けて、下落する展開となりました。しかし、7月中旬以降は、豪中央銀行総裁が低金利政策を維持する姿勢を示したことなどから、戻りを試す展開となりました。

ヨーロッパのリート市場は、フランス大統領選で親欧州連合派のマクロン氏が勝利したことなどを受けて、政治リスクが後退し、6月中旬にかけて、堅調な展開となりました。しかしその後は、欧州中央銀行（E C B）総裁が金融政策の変更に言及したことなどから、量的金融緩和の縮小観測が強まり、弱含む展開となりました。7月下旬以降は、ユーロ圏の域内総生産（G D P）が底堅い伸び率となったことが好材料となったほか、E C Bが物価見通しを引き下げたことを受けて、緩和的な金融政策が維持されるとの見方が拡がり、底堅い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年3月16日～2017年9月15日)

＜世界リート・オープン＞

主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の各受益証券の組入比率は、合計で概ね90%以上で推移させました。

○北米リート・マザーファンド

リートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のヘルスケア・トラスト・オブ・アメリカやナショナル・ヘルス・インベスターZなどを全て売却した一方、米国のエクイティ・レジデンシャルやケアトラストR E I Tなどを新規に買い付けました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

リートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。

オセアニア地域、アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

オーストラリアのアジア・パシフィック・データ・センター・グループやシンガポールのアセンダスR E I Tなどを全て売却した一方、香港の領展房地産投資信託基金（リンク・リアル・エステート・インベストメント・トラスト）やオーストラリアのG D I プロパティ・グループなどを新規に買い付けました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

リートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

英国のハマーソンを全て売却しました。また、英國のロンドンメトリック・プロパティなどのウェイトを引き下げた一方、オランダのN S Iなどのウェイトを引き上げました。

(為替)

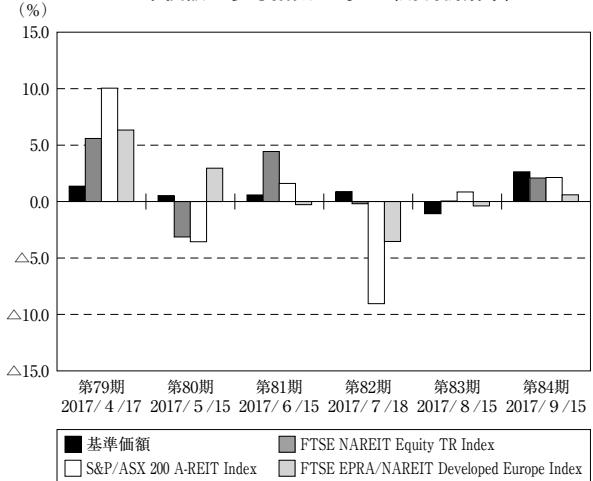
組入外貨建資産につきましては、当ファンドおよび「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」ととも、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

(2017年3月16日～2017年9月15日)

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指標は、FTSE NAREIT Equity TR Index、S&P/ASX 200 A-REIT Index、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexです。

分配金

(2017年3月16日～2017年9月15日)

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当作成期間は、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指す観点から、分配を見送らせていただきました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2017年3月16日～2017年4月17日	2017年4月18日～2017年5月15日	2017年5月16日～2017年6月15日	2017年6月16日～2017年7月18日	2017年7月19日～2017年8月15日	2017年8月16日～2017年9月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— -%	— -%	— -%	— -%	— -%	— -%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	11,292	11,352	11,392	11,485	11,536	11,601

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

米国のリート市場は、地政学リスクへの懸念が上値を抑える要因となるものの、リートの良好な資金調達環境や業績拡大の継続が見込まれ、堅調な展開になると予想します。北朝鮮問題は米国の実体経済に与える影響は小さいと思われます。また、トランプ政権では運営の安定化に向けた人事交代を進めていることから、政治の不透明感は徐々に後退すると考えます。金融政策面では、物価の停滞により利上げペースは鈍化すると見込まれるため、長期金利の上昇ペースは緩やかとなり、リートの良好な資金調達環境が維持されると考えます。業績面では、ネット通販の台頭による小売り系リートの業績悪化への懸念は残るもの、全般的には景気拡大の追い風を受けてリートの業績拡大が続くと考えます。

オーストラリアのリート市場は、リートの堅調な業績推移が見込まれることから、戻りを試す展開になると予想します。主要リートの2017年6月期本決算・中間決算は、景気拡大を背景に概ね市場予想を上回り、堅調な業績が確認されました。足元では物価上昇率が低水準で推移しており、豪中央銀行（RBA）は緩和的な金融政策を当面維持すると考えます。そのため、低金利環境が継続し、リートの資金調達コストは低位で推移すると見込まれます。また、企業景況感は堅調に推移していることから、企業の投資が活発化することで経済成長率が上向き、不動産需要に好影響を与えると予想します。堅調な事業環境を背景に保有物件の賃料上昇が見込まれ、リートの業績は堅調に推移すると考えます。

ヨーロッパのリート市場は、ユーロ圏リートの良好な事業環境が見込まれる一方、英国不動産市況の下落が懸念されることから、一進一退の展開になると予想します。ユーロ圏では、足元のユーロ高を受けて金融政策の変更に慎重な姿勢が維持されると思われます。また、景気回復が域内に拡がっており、主要国に加え、回復が遅れていた南欧諸国においても不動産需要が徐々に拡大すると見込まれます。英国では、不動産需要の低迷に対する警戒感から不動産売却の動きが拡がっています。また、中国政府が海外投資の監督強化をしていることから、中国企業による欧州不動産への投資の鈍化が見込まれます。そのため、不動産需給の緩和による不動産市況の下落が懸念され、相場の上値を抑える要因になると見えます。

(運用方針)

<世界リート・オープン>

主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。

なお、今後の各マザーファンドへの投資割合は、以下のとおりにする予定ですが、投資環境の変化に応じて、投資割合を見直してまいります。

北米リート・マザーファンド	64.5%程度
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	22.5%程度
ヨーロッパリート・マザーファンド	13.0%程度

○北米リート・マザーファンド

当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

当ファンドの外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しています。^(※1) なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しトイチエ・インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。^(※2) 再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

※1 運用指図に関する権限の委託先であるトイチエ・オーストラリア・リミテッドからリーフ アメリカ エル エル シーに変更になりました。

※2 オーストラリア金融サービス・ライセンスを取得するまではトイチエ・オーストラリア・リミテッドが再委託先運用会社となります。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をトイチエ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき、各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

お知らせ

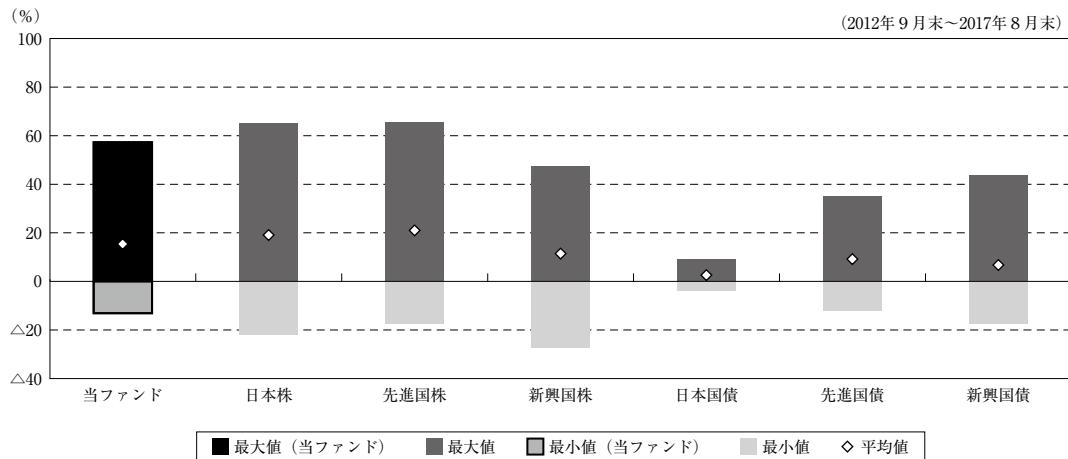
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／不動産投信
信 託 期 間	2010年9月22日から2020年9月15日までです。
運 用 方 針	北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）の各受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	当 フ ァ ン ド 各マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。また、不動産関連のE T Fに直接投資することもあります。
	北米リート・マザーファンド 米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	ヨーロッパリート・マザーファンド ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド 各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	北米リート・マザーファンド 米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産および不動産投資信託証券についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
	ヨーロッパリート・マザーファンド ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、ドイチエ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
分 配 方 針	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.3	63.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△13.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	15.3	19.0	21.0	11.4	2.5	9.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年9月から2017年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指標についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年9月15日現在)

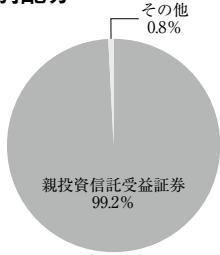
○組入上位ファンド

銘柄名	第84期末
北米リート・マザーファンド	% 63.6
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	22.9
ヨーロッパリート・マザーファンド	12.7
組入銘柄数	3銘柄

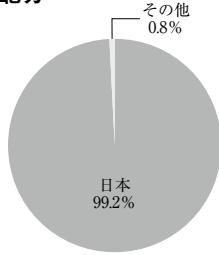
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

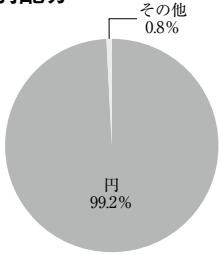
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

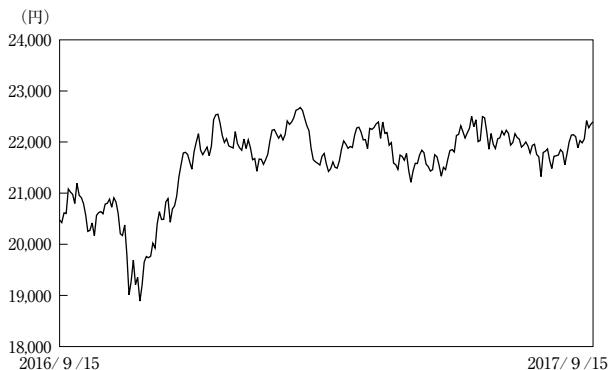
項目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2017年4月17日	2017年5月15日	2017年6月15日	2017年7月18日	2017年8月15日	2017年9月15日
純資産総額	1,887,742円	1,897,789円	1,908,894円	1,925,677円	1,905,107円	1,955,359円
受益権総口数	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口	1,000,000口
1万口当たり基準価額	18,877円	18,978円	19,089円	19,257円	19,051円	19,554円

(注) 当作成期間（第79期～第84期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

北米リート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年9月16日～2017年9月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 45 (45)	0.208 (0.208)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.003 (0.003)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)	0.048 (0.047) (0.001)
合計	56	0.259

期中の平均基準価額は、21,642円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

(2017年9月15日現在)

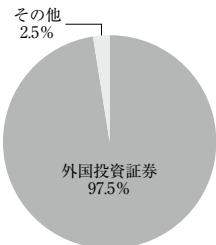
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.9
2	VENTAS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.8
3	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	6.1
4	CARETRUST REIT INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.1
5	VEREIT INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.0
6	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.0
7	STORE CAPITAL CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.7
8	AGREE REALTY CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
9	MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1
10	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
組入銘柄数		40銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

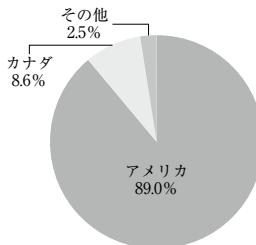
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

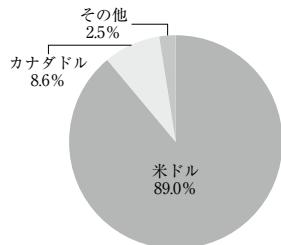
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

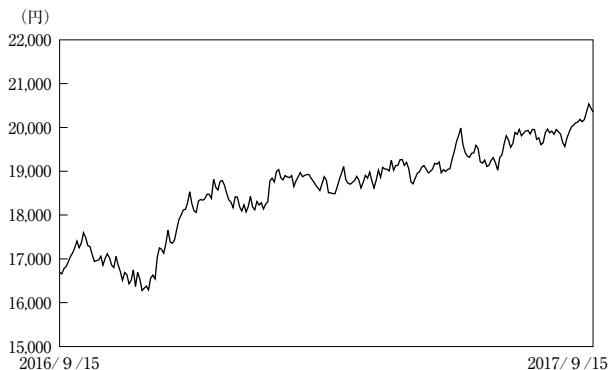
(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年9月16日～2017年9月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 30 (30)	0.164 (0.164)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	6 (6)	0.034 (0.034)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	18 (18) (0)	0.098 (0.097) (0.001)
合計	54	0.296

期中の平均基準価額は、18,569円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

(2017年9月15日現在)

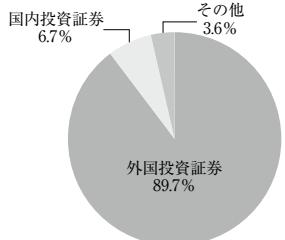
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.6
2	VICINITY CENTRES	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.6
3	LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	8.5
4	SCENTRE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	8.5
5	DEXUS	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.3
6	STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	7.0
7	INVESTA OFFICE FUND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	6.4
8	WESTFIELD CORP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.7
9	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	投資証券	シンガポールドル	シンガポール	4.3
10	プレミア投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
組入銘柄数		20銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

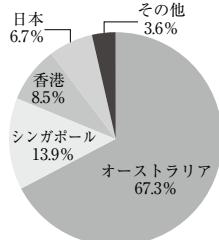
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

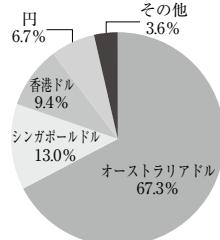
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

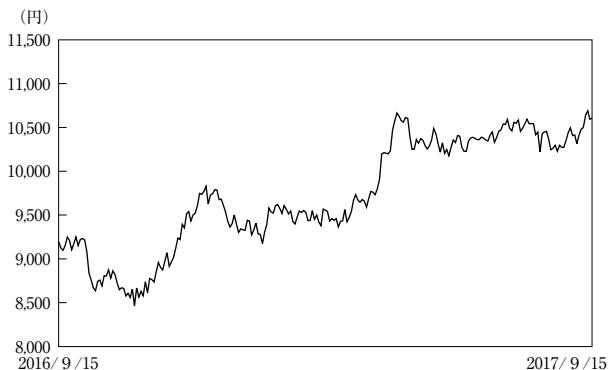
(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

ヨーロッパリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年9月16日～2017年9月15日)

項目	当期	
	金額 円	比率 %
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	34 (34)	0.352 (0.352)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	28 (28)	0.289 (0.289)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	16 (16) (0)	0.162 (0.161) (0.001)
合計	78	0.803

期中の平均基準価額は、9,698円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

【組入上位10銘柄】

(2017年9月15日現在)

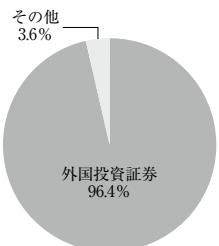
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SEGRO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	9.0
2	KLEPIERRE	投資証券	ユーロ	フランス	9.0
3	GECINA SA	投資証券	ユーロ	フランス	8.9
4	UNIBAIL-RODAMCO SE	投資証券	ユーロ	フランス	8.9
5	BRITISH LAND CO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	8.2
6	LAND SECURITIES GROUP PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	7.0
7	EUROCOMMERCIAL PROPERTIE-CV	投資証券	ユーロ	オランダ	5.8
8	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	投資証券	ユーロ	ドイツ	4.8
9	NSI NV	投資証券	ユーロ	オランダ	4.4
10	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	3.8
組入銘柄数		21銘柄			

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

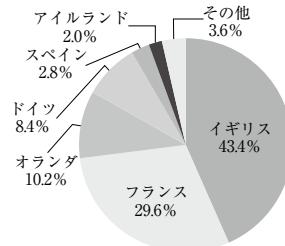
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

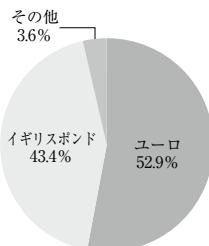
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

FTSE NAREIT Equity TR Indexは、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。

S&P/ASX 200 A-REIT Indexは、オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成されるA S X 200のうち、不動産関連証券で構成される指数です。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSE Groupが算出する指数で、売買高の大きいヨーロッパの不動産関連証券によって構成されています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関する資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指標で、配当を考慮したものであります。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものであります。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものであります。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。